

(8) 地域手当

支給実績（平成20年度決算）		116,536千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）		216,207円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	5%	539人	0%

(9) 特殊勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	243千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	22,090円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	2.04%
手当の種類（手当数）	4種類

(10) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	45,752千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	136千円

(11) その他の手当

手当名	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
内容及び支給単価	配偶者13,000円、子等6,000円	借家:限度額27,000円 持家:3,500円 (新築5年まで4,500円)	鉄道:運賃相当額(限度額55,000円) 自動車等:2km以上から支給	職により8~12%
国の制度との異同	同	異	同	異
国の制度と異なる内容	-	持家新築5年まで4,500円	-	支給率
支給実績（平成20年度決算）	千円 66,413	千円 29,659	千円 19,044	千円 66,276
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	円 229,800	円 90,698	円 47,253	円 466,731

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長・参事	15人	3.7%
6級	課長・副参事	44人	10.7%
5級	課長補佐・主幹	72人	17.5%
4級	係長・主査	145人	35.3%
3級	主任・主事・技師	93人	22.6%
2級	主事・技師	28人	6.8%
1級	主事補・技師補	14人	3.4%

(6) 期末手当・勤勉手当

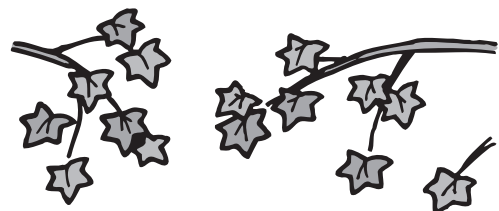
本 庄 市		国	
1人当たり平均支給額（平成20年度）		—	
1,788千円			
(平成20年度支給割合)		(平成20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00月分	1.50月分	3.00月分	1.50月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
		・管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当

本 庄 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
—			—		
1人当たり平均支給額 934千円 26,654千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。



(3) 年次有給休暇の取得状況 (平成20年)

平均取得日数
8.94日

(4) 育児休業等の取得状況 (平成20年度)

休業の種類 休業者の内訳	育児休業		部分休業	
	うち新規	うち新規	うち新規	うち新規
取得者合計	11人	5人	3人	3人
うち女性	11人	5人	3人	3人
うち男性	0人	0人	0人	0人

4 職員の分限および懲戒処分状況 (平成20年度)

分限処分	免職	降任	休職		降給
	0人	0人	病気	起訴	
			2人	0人	0人
懲戒処分	免職	停職	減給		戒告
	0人	0人	0人		

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の状況 (平成20年度)

区 分	件 数
研修を受ける場合	230件
厚生事業に参加する場合	0件
その他任命権者が認めた場合 (心身の健康づくり、人間ドックなど)	1,229件

(2) 営利企業等従事の許可状況 (平成20年度)

許可件数	許可事例
0件	-

6 職員の研修の状況 (平成20年度)

区 分	コース数	延べ人数
児玉郡市広域市町村圏組合研修	12コース	168人
自治人材開発センター研修	5コース	14人
埼玉県技術管理課研修	3コース	8人
市町村アカデミー研修	2コース	2人
全国建設研修センター研修	1コース	1人
合 計	23コース	193人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に係る市の負担状況

区 分	平成20年度決算
共済組合負担金	626,563千円

(2) 公務災害の発生状況 (平成20年度)

区 分	件 数
公務災害	1件
通勤災害	0件

8 公平委員会の業務の状況 (平成20年度)

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

(12) 特別職の報酬等の状況

区分	給 料 月 額 等		
給 料		()内は減額措置を行う前の金額	(参考) 一般市における最高/最低額
	市 長	801,000円 (890,000円)	1,007,000円 /492,500円
	副市長	718,200円 (756,000円)	817,000円 /552,000円
報 酬	議 長	425,000円	690,000円 /330,000円
	副議長	374,000円	620,000円 /272,300円
	議 員	353,000円	560,000円 /247,500円
期 末 手 当	(平成20年度支給割合)		
	市 長	4.45月分	20%減額あり
	副市長	4.45月分	10%減額あり
	議 長	4.25月分	
	副議長	4.25月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 890,000円×48月×0.35×1.15 (1期の手当額) (支給時期) 17,194,800円 任期ごと	
	副市長	(算定方式) 756,000円×48月×0.21×1.15 (1期の手当額) (支給時期) 8,763,552円 任期ごと	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要

勤務時間	1週間の勤務時間 40時間 (国：1週間 40時間)
	1日の勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	正午から午後0時15分まで及び 午後3時から3時15分まで
休憩時間	午後0時15分から1時まで

(2) 休暇制度の概要・種類等

休暇の種類	給与	概 要
年次有給休暇	有給	1の年につき20日 (最大20日を翌年繰り越し)
病気休暇	有給	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合に、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間
特別休暇	有給	出産の場合、忌引の場合、結婚の場合など21種類
介護休暇	無給	負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり親族を介護するために、勤務しないことが相当であると認められる場合に、6月以内の必要と認められる期間
組合休暇	無給	職員団体の業務または活動に従事する場合に、1の年につき30日以内